



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本食品化工株式会社

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則 TEL 03-3212-9112

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,222	△2.9	765	△30.7	895	△29.4	646	△25.5
27年3月期第2四半期	30,090	△8.3	1,105	△33.0	1,269	△28.6	868	△29.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 391百万円 (△60.7%) 27年3月期第2四半期 995百万円 (△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.29	—
27年3月期第2四半期	35.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	41,948	18,624	44.4	757.11
27年3月期	42,291	18,356	43.4	746.20

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,624百万円 27年3月期 18,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△2.2	550	△14.2	700	△19.9	550	△10.9	22.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	32,000,000株	27年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,401,140株	27年3月期	7,400,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	24,599,074株	27年3月期2Q	24,599,791株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費の増加がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、円安による原材料価格の上昇、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速等により、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初380セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国をはじめとした世界各国で在庫が豊富なことや米国での作付が順調に進んだことから340セント/ブッシェル台まで値を下げました。しかし、その後米国中西部の降雨により作柄が悪化すると懸念から7月中旬には440セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、天候の回復から生育が順調に進み、豊作になるとの観測から値を下げ、第2四半期末時点では380セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は、期初50ドル/バレル台で始まりましたが、米国の原油在庫が減少に転じたことやOPEC非加盟国の原油生産量が減少すると見通しから6月には61ドル/バレル台まで値を上げ、その後のギリシャ債務問題や中国株式相場の下落による世界景気減速から原油需要の減少が懸念されると8月下旬には一時38ドル/バレル台まで下落しました。しかし、米国エネルギー情報局の米国原油生産量減少の発表や中国株式相場の下落に歯止めがかかると第2四半期末時点では45ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、慢性的な船舶の過剰感はず変わらず、第2四半期末時点では期初と同様45ドル/トン近辺となりました。

為替相場は、期初120円/ドル台で始まり、良好な米国の経済指標を背景に126円/ドル台まで円安が進行しました。しかし、その後はギリシャ債務問題や中国株式相場の下落による世界同時株安を受けて119円/ドル台まで円高が進み、第2四半期末時点では120円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、清涼飲料向け糖化製品の販売は8月中旬までは猛暑の影響により、前年を上回る状況で推移しましたが、その後は天候不順の影響により伸び悩み、糖化製品全体の販売数量は小幅な増加に留まりました。一方、澱粉製品につきましては、製紙向け工業用澱粉製品の出荷が好調であったことから販売数量は増加しました。

収益面につきましては、原油価格の下落により燃料コストは減少しましたが、企業間競争激化による販売単価の下落により収益は悪化しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は292億2千万円となり前年同期比8億6千万円(2.9%)の減収、営業利益は7億6千万円と前年同期比3億3千万円(30.7%)の減益、経常利益は8億9千万円と前年同期比3億7千万円(29.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千万円と前年同期比2億2千万円(25.5%)の減益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は製紙向け工業用澱粉製品の販売数量の増加により、売上高は70億5千万円と前年同期比1億3千万円(1.9%)の増収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、8月中旬までの猛暑の影響により糖化製品の販売数量は若干増加したものの、販売単価の下落により、売上高は179億5千万円と前年同期比7億2千万円(3.9%)の減収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬品向け糖化製品の販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は8億7千万円と前年同期比1千万円(1.4%)の減収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は33億3千万円と前年同期比2億5千万円(7.2%)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、419億4千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が9億4千万円、受取手形及び売掛金が9億2千万円、商品及び製品が5億9千万円増加したものの、原材料及び貯蔵品が18億1千万円、機械装置及び運搬具が5億7千万円、投資有価証券が3億1千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して6億1千万円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が3億円増加したものの、未払金が6億7千万円、借入金(純額)が2億円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は186億2千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0ポイント増加し、44.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末より9億4千万円増加し、13億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は22億9千万円(前年同期は35億8千万円の使用)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益8億9千万円に減価償却費9億5千万円及びたな卸資産の減少額13億2千万円を加算した額から、売上債権の増加額9億2千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億1千万円(前年同期は13億9千万円の資金獲得)となりました。

これは主として、当社工場設備への投資等の有形固定資産の取得による支出10億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億3千万円(前年同期は18億4千万円の資金獲得)となりました。

これは主として、借入金の減少(純額)2億円及び配当金の支払額1億2千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の当社連結業績予想につきましては、企業間競争激化による販売単価の下落、ユーティリティー関連等製造費用の増加、連結上の持分法適用関連会社損益悪化等により収益悪化が見込まれることから、平成27年4月30日に公表いたしました連結業績予想数値を下記の通り修正いたしました。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	56,000	600	900	700	28 46
今回修正予想(B)	55,000	550	700	550	22 36
増減額(B-A)	△1,000	△50	△200	△150	—
増減率(%)	△1.8%	△8.3%	△22.2%	△21.4%	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	56,234	640	874	617	25 09

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	1,307
受取手形及び売掛金	14,102	15,026
商品及び製品	3,570	4,168
仕掛品	2,297	2,192
原材料及び貯蔵品	4,755	2,940
繰延税金資産	366	406
その他	494	462
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,950	26,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,327	3,279
機械装置及び運搬具(純額)	5,745	5,166
工具、器具及び備品(純額)	155	156
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	120	129
建設仮勘定	328	359
有形固定資産合計	11,541	10,954
無形固定資産		
投資その他の資産	387	344
投資有価証券	3,399	3,085
長期貸付金	5	7
繰延税金資産	818	872
その他	191	184
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	4,410	4,145
固定資産合計	16,340	15,444
資産合計	42,291	41,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997	2,223
短期借入金	1,300	2,900
未払金	3,592	2,915
未払法人税等	7	313
賞与引当金	789	399
役員賞与引当金	5	2
その他	502	524
流動負債合計	8,195	9,278
固定負債		
長期借入金	11,710	9,910
退職給付に係る負債	3,622	3,721
長期未払金	4	4
資産除去債務	305	306
その他	97	103
固定負債合計	15,740	14,045
負債合計	23,935	23,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	18,441	18,965
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	18,224	18,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	145
繰延ヘッジ損益	△2	△59
為替換算調整勘定	278	83
退職給付に係る調整累計額	△340	△292
その他の包括利益累計額合計	131	△123
純資産合計	18,356	18,624
負債純資産合計	42,291	41,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	30,090	29,222
売上原価	24,767	24,164
売上総利益	5,322	5,058
販売費及び一般管理費	4,217	4,292
営業利益	1,105	765
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	47
持分法による投資利益	163	82
試作品売却益	—	0
受取ロイヤリティー	13	16
受取保険金	13	15
その他	15	31
営業外収益合計	253	195
営業外費用		
支払利息	73	58
固定資産除却損	11	4
その他	4	2
営業外費用合計	89	65
経常利益	1,269	895
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	1,263	895
法人税、住民税及び事業税	498	316
法人税等調整額	△102	△67
法人税等合計	395	249
四半期純利益	868	646
親会社株主に帰属する四半期純利益	868	646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	868	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△51
繰延ヘッジ損益	1	△56
退職給付に係る調整額	21	47
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△195
その他の包括利益合計	127	△255
四半期包括利益	995	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995	391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,263	895
減価償却費	920	953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△207	99
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
受取利息及び受取配当金	△47	△48
支払利息	73	58
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△82
固定資産除却損	11	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,934	△924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,131	1,323
仕入債務の増減額 (△は減少)	212	225
その他	△676	△319
小計	△3,673	2,185
利息及び配当金の受取額	184	176
利息の支払額	△74	△59
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,586	2,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,517	△1,005
無形固定資産の取得による支出	△30	△9
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	45	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,900	—
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,392	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	△200
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△242	△120
リース債務の返済による支出	△13	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,844	△338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349	943
現金及び現金同等物の期首残高	609	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	259	1,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。